

[2025年度版 | 概算版]

申告後の制度活用チェックレポート

～申告後の見直しポイント整理～

今年の申告内容をもとに、使いやすい制度と見直しポイントを整理しました

今回のレポートで使用した前提条件

確定申告の内容に基づいて作成

ご家族構成	夫婦、子ども2人
課税される所得金額の目安	3,800,000 円
年間手残り改善効果 (制度活用による差)	約 236,764 円
恒常改善分	約 236,764 円
住宅ローン控除分	約 0 円
住宅ローン控除の残り適用年数 (今年を含む)	0 年
シミュレーション期間	40 歳 ~ 60 歳まで継続

【まずはここからご確認ください】

本レポートは、2025年分の申告内容をもとに、今後の制度活用や見直しポイントを整理するための資料です。

「今年の申告内容を踏まえると、何を優先して見直すとよいか」を把握する入口としてご活用ください。

必要に応じて、**年次表付きライフプラン設計や事業と個人を含めたキャッシュフロー設計へ進めます。**

※ 申告書ベースの数値を起点にした概算整理です。家族構成・資産状況・住民税条件等により実際の有利不利は変動します。

🔦 今年の申告内容ベースで見た制度差

確定申告書をもとに、制度活用を「実行した場合」と「未実行の場合」で比較した概算です。
まずは今年の申告内容で、何を優先するとよさそうかの把握にご活用ください。

対策内容	① 税負担軽減効果 の目安 (年間概算)	② 返礼品等還元 価値の目安 (自己負担2,000円考 慮後)	制度活用による差 の目安
A: ふるさと納税を中心に検討した場合 (手元の税負担軽減を優先)	-	31,300 円	31,300 円
B: iDeCoとふるさと納税を 併せて検討した場合 (老後への仕送 りを並行)	215,964 円	20,800 円	236,764 円

02 ふるさと納税 限度額の試算

返礼品等の経済価値

寄付上限額の目安 ~~111,000円~~ 76,000 円

返礼品等の実質価値 22,800 円

- ※ 上記は自己負担2,000円を踏まえた寄付上限の目安です。
- ※ iDeCo併用時は課税所得が下がるため、寄付上限の目安は単独時より下がります。
- ※ 実際の限度額は住宅ローン控除や医療費控除等で変動します。

02 iDeCo 税負担軽減効果の試算 (目安)

税負担軽減への影響

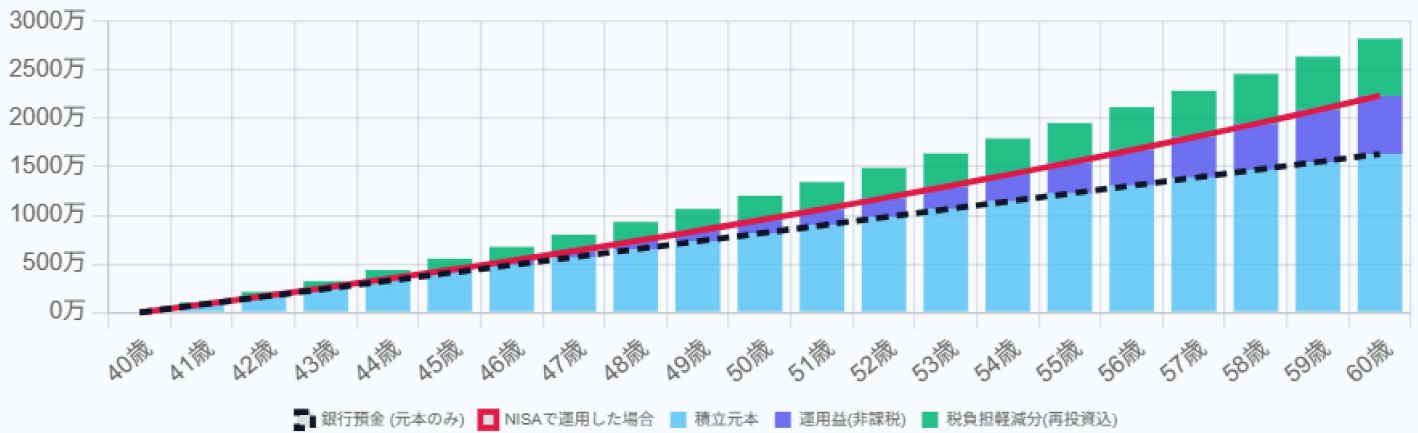
月額積立の配分 iDeCo: 68,000 円

適用税率目安 (所得税+住民税) 20.2%

年間軽減額の目安 215,964 円

- ※ 現在の所得水準と税率を前提にした年間目安です。
- ※ 実際の軽減額は他控除との兼ね合いで変動します。

生活防衛資金を確保したうえで、投資配分や積立額の調整は詳細設計時に確認します。



このページでは、今年の申告内容をもとに、制度活用を続けた場合の将来イメージを参考として整理しています。所得水準・運用利回り・拠出継続年数・制度改正等により、将来の結果は変動します。

iDeCoによる税負担軽減効果は住宅ローン控除の影響を受けるため、今年の即効分と恒常分が一致しない場合があります。

具体的な配分は、家計収支や手元資金を踏まえて詳細設計時に確認します。

資産配分の考え方(例)

バランス型(3.0%)

ご本人の年齢、手元資金、価格変動への許容度に応じて、元本重視・バランス型・運用重視などの考え方があります。本レポートでは、制度活用を踏まえた一例を表示しています。

60歳時点の予想資産額

28,232,986 円

(銀行預金比 +11,912,986 円)

- 積立元本: 16,320,000 円
- 税負担軽減分(再投資込): 5,908,451 円
- 運用益(非課税): 6,004,535 円

※NISAの積立は生涯投資枠(180万円)に達した時点で自動停止し、その後は運用のみ継続する前提で計算しています。

今年の申告内容を踏まえた見直しポイント

このページは、今年の申告内容をもとに「今後どの制度活用や資金整理を検討しやすいか」をまとめたものです。

■ まず確認したいこと

- 今年の所得水準で使いやすい制度はどれか
- 住宅ローン控除等の条件が今後どう変わるか
- 来年以降も無理なく継続できるか

■ この先は個別相談でまとめて整理できます

- 来年以降の継続可能性確認
- 家族構成や資産状況を踏まえた制度の優先順位
- 住宅関連の条件変化を踏まえた見直し
- 年次表を使った資金計画の確認
- 必要に応じた詳細計算版への移行

■ ご相談例

- 今年の申告内容を踏まえて、来年は何を優先すべきか知りたい
- 制度は使えそうだが、無理なく続けられるか確認したい
- 家計や資産状況も含めて、今後の資金計画を整理したい

【当事務所の新しいご案内】

当事務所では、確定申告を提出して終わりではなく、申告内容をもとに「今後どの制度が使いやすいか」「何を優先すると手元資金や将来設計にプラスになりやすいか」まで整理する新サービスを開始しました。

さらに、必要に応じて年次表付きのライフプラン設計、家計と資産形成の優先順位整理、事業と個人を含めたキャッシュフロー設計まで一体で確認できる体制を整えています。

申告実務と、その後の資金設計・生活設計・事業設計をつなげて確認できる点が、当事務所の特徴です。

本資料は、今年の申告内容を踏まえた見直しポイント整理のための概算資料です。

記載内容は、提供いただいた情報に基づくシミュレーションおよび整理であり、税額や将来の結果を保証するものではありません。

最終的な判断は、ご本人の事情や価値観、制度条件等を踏まえて行う必要があります。

T.K. Asset & Vision Co.